



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス  
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 康寛 TEL 042-796-5381  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,146	9.2	4,829	10.2	5,011	12.9	3,487	15.8
28年3月期	72,507	14.0	4,382	13.5	4,440	12.1	3,011	14.2

(注) 包括利益 29年3月期 3,501百万円 (20.5%) 28年3月期 2,905百万円 (2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	112.60	108.64	9.8	10.0	6.1
28年3月期	97.42	94.27	9.1	10.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,020	37,079	68.0	1,185.37
28年3月期	46,341	34,420	73.7	1,103.82

(参考) 自己資本 29年3月期 36,730百万円 28年3月期 34,146百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	586	△2,775	2,879	10,701
28年3月期	4,486	△1,617	351	10,010

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	928	30.8	2.8
29年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00	1,022	29.3	2.9
30年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		29.5	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	2.3	2,200	9.0	2,250	8.9	1,500	14.1	48.41
通期	80,000	1.1	4,600	△4.8	4,700	△6.2	3,150	△9.7	101.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	44,126,024株	28年3月期	44,126,024株
29年3月期	13,139,879株	28年3月期	13,190,826株
29年3月期	30,972,914株	28年3月期	30,913,373株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,204	1.1	695	△12.5	768	△6.6	677	△4.6
28年3月期	2,181	△39.4	795	△65.8	822	△65.1	709	△69.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	21.86		21.09	
28年3月期	22.97		22.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
29年3月期	34,382	69.9	24,395	80.8	776.05			
28年3月期	30,061		24,567		785.30			

(参考) 自己資本 29年3月期 24,046百万円 28年3月期 24,293百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費回復の足取りは重く、力強さに欠ける展開になりました。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、3年ぶりに増加に転じ506万台(前期比2.8%増加)となりました。一方、国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は676万台(同0.5%増加)と微増にとどまりました。また、外国メーカー車の新車登録台数は、29万台(同5.9%増加)となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ6,639百万円増加の79,146百万円(9.2%増加)となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ4,702百万円増加の65,956百万円(7.7%増加)となりました。修理売上高は、前期に比べ871百万円増加の6,971百万円(14.3%増加)となりました。また、手数料収入は、前期に比べ1,066百万円増加の6,218百万円(20.7%増加)となりました。

売上原価は、前期に比べ5,049百万円増加の63,953百万円(8.6%増加)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1,143百万円増加の10,364百万円(12.4%増加)となりました。店舗網拡大に伴う初期投資の増加等により、経費率は、13.1%と前期に比べ0.4ポイント悪化いたしました。

営業利益は、前期に比べ446百万円増加の4,829百万円(10.2%増加)となり、営業利益率は、前期に比べ0.1ポイント改善し6.1%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ124百万円増加の182百万円となり、経常利益は、前期に比べ570百万円増加の5,011百万円(12.9%増加)となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ570百万円増加の5,011百万円(12.9%増加)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ476百万円増加の3,487百万円(15.8%増加)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成29年3月期	32,002	2,324	47,144	2,231
平成28年3月期	29,665	1,863	42,842	2,149
増減率	7.9 %	24.7 %	10.0 %	3.8 %

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、54,020百万円（前年度末比7,678百万円増加）となりました。これは主に、商品及び製品が2,707百万円、土地が2,018百万円、建物及び構築物が1,098百万円、現金及び預金が701百万円、売掛金が628百万円増加したことによるものです。

負債は、16,941百万円（同5,020百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金が3,070百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,302百万円増加したことによるものです。

純資産は、37,079百万円（同2,658百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が2,551百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、10,701百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、586百万円（前期比3,900百万円減少）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,011百万円（同570百万円増加）及び減価償却費1,259百万円（同226百万円増加）であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加3,812百万円（前期比2,979百万円増加）、売上債権の増加599百万円（前期は67百万円の減少）及び法人税等の支払1,668百万円（同303百万円増加）によるものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、2,775百万円（前期比1,157百万円増加）となりました。

支出増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,943百万円（同1,304百万円増加）によるものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、2,879百万円（前期比2,528百万円増加）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入5,798百万円（同3,898百万円増加）であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,945百万円（同1,191百万円増加）及び配当金の支払928百万円（同156百万円増加）によるものです。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	81.4	76.7	76.1	73.7	68.0
時価ベースの自己資本比率（％）	33.0	47.2	51.2	50.1	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.5	3.0	0.9	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	510.7	571.3	77.2	163.2	25.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

個人消費の回復は鈍く、国内の自動車販売業界につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、積極的な店舗展開や経営効率化等を通じ、企業価値の向上を図ってまいります。次期の見通しにつきましては、新店舗効果等により売上高はほぼ前年度実績を確保する計画ですが、投資負担も大きく、利益は減少が避けられない見込みです。

売上高800億円、営業利益46億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益31.5億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。I F R S (国際財務報告基準)の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応する体制の整備に努める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,000	10,701
受取手形及び売掛金	1,680	2,309
有価証券	10	—
商品及び製品	7,443	10,150
仕掛品	67	87
原材料及び貯蔵品	195	226
前払費用	128	121
繰延税金資産	327	385
その他	1,168	1,391
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,018	25,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,624	12,503
減価償却累計額	△4,821	△4,601
建物及び構築物(純額)	6,803	7,901
機械装置及び運搬具	2,066	2,713
減価償却累計額	△584	△651
機械装置及び運搬具(純額)	1,481	2,061
工具、器具及び備品	427	479
減価償却累計額	△338	△326
工具、器具及び備品(純額)	88	153
土地	14,437	16,456
建設仮勘定	490	69
有形固定資産合計	23,301	26,641
無形固定資産	40	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366	1,290
繰延税金資産	11	46
その他	610	641
貸倒引当金	△6	△10
投資その他の資産合計	1,981	1,968
固定資産合計	25,323	28,650
資産合計	46,341	54,020

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995	2,053
1年内返済予定の長期借入金	1,032	2,335
未払金及び未払費用	624	675
未払法人税等	877	865
賞与引当金	364	415
その他	2,469	2,852
流動負債合計	7,364	9,197
固定負債		
長期借入金	2,986	6,056
繰延税金負債	1,030	1,051
資産除去債務	123	190
その他	416	444
固定負債合計	4,556	7,743
負債合計	11,920	16,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	25,827	28,378
自己株式	△4,720	△4,702
株主資本合計	33,868	36,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	292
その他の包括利益累計額合計	278	292
新株予約権	273	348
純資産合計	34,420	37,079
負債純資産合計	46,341	54,020



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	72,507	79,146
売上原価	58,903	63,953
売上総利益	13,603	15,193
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	1,195	1,365
広告宣伝費	816	819
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	521	564
給料及び手当	2,836	3,090
賞与引当金繰入額	209	238
減価償却費	703	850
租税公課	372	475
賃借料	486	529
その他	2,079	2,428
販売費及び一般管理費合計	9,221	10,364
営業利益	4,382	4,829
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	15	19
受取地代家賃	49	60
受取保険金	10	18
受取補償金	—	56
固定資産受贈益	—	26
その他	40	58
営業外収益合計	120	243
営業外費用		
支払利息	27	23
減価償却費	5	5
賃貸費用	28	28
その他	1	3
営業外費用合計	62	61
経常利益	4,440	5,011
税金等調整前当期純利益	4,440	5,011
法人税、住民税及び事業税	1,552	1,622
法人税等調整額	△123	△98
法人税等合計	1,429	1,523
当期純利益	3,011	3,487
親会社株主に帰属する当期純利益	3,011	3,487

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,011	3,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	13
その他の包括利益合計	△105	13
包括利益	2,905	3,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,905	3,501
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,439	23,601	△4,751	31,612
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△772	-	△772
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,011	-	3,011
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	△14	30	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,225	30	2,255
当期末残高	6,321	6,439	25,827	△4,720	33,868

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	384	384	201	32,198
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△772
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	3,011
自己株式の取得	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△105	72	△33
当期変動額合計	△105	△105	72	2,222
当期末残高	278	278	273	34,420

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,439	25,827	△4,720	33,868
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△928	—	△928
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,487	—	3,487
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△7	18	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,551	18	2,569
当期末残高	6,321	6,439	28,378	△4,702	36,437

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	278	278	273	34,420
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△928
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,487
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	13	75	88
当期変動額合計	13	13	75	2,658
当期末残高	292	292	348	37,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,440	5,011
減価償却費	1,033	1,259
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	27	23
売上債権の増減額(△は増加)	67	△599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△832	△3,812
仕入債務の増減額(△は減少)	443	48
その他	418	345
小計	5,577	2,255
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△27	△23
法人税等の還付額	281	1
法人税等の支払額	△1,364	△1,668
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,486</b>	<b>586</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,638	△2,943
無形固定資産の取得による支出	△9	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	2	150
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△42
敷金及び保証金の回収による収入	30	13
その他の支出	△32	△36
その他の収入	48	90
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,617</b>	<b>△2,775</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,900	5,798
長期借入金の返済による支出	△754	△1,945
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△21	△43
配当金の支払額	△772	△928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>351</b>	<b>2,879</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,220	691
現金及び現金同等物の期首残高	6,789	10,010
現金及び現金同等物の期末残高	10,010	10,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、当社の規定に基づき決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,665	42,842	72,507	—	72,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	480	637	△637	—
計	29,821	43,323	73,144	△637	72,507
セグメント利益	1,863	2,149	4,013	368	4,382
セグメント資産	8,181	13,571	21,752	24,589	46,341
セグメント負債	3,120	4,736	7,856	4,063	11,920
その他の項目					
減価償却費	98	653	751	276	1,027
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104	3,571	3,676	1,113	4,790

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

## 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,002	47,144	79,146	—	79,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	886	998	△998	—
計	32,115	48,030	80,145	△998	79,146
セグメント利益	2,324	2,231	4,556	272	4,829
セグメント資産	9,488	17,485	26,973	27,046	54,020
セグメント負債	3,267	6,942	10,210	6,731	16,941
その他の項目					
減価償却費	107	841	949	305	1,254
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	381	5,042	5,423	1,754	7,178

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103.82円	1,185.37円
1株当たり当期純利益金額	97.42円	112.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.27円	108.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,011	3,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,011	3,487
期中平均株式数(株)	30,913,373	30,972,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,030,671	1,127,454
(うち新株予約権(株))	(1,030,671)	(1,127,454)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。